

HDS029-P07

会場:コンベンションホール

時間:5月25日 16:15-18:45

「1:25,000 岐阜県活断層図」とそのオンライン公開 ”1:25,000 Scale Active Fault Map of Gifu Prefecture” and its online release

杉戸 信彦^{1*}, 鈴木康弘¹, 岡田篤正², 金田平太郎³, 東郷正美⁴, 中田 高⁵, 廣内大助⁶, 渡辺満久⁷, 内田主税⁸, 岐阜県防災課⁹
Nobuhiko Sugito^{1*}, Yasuhiro Suzuki¹, Atsumasa Okada², Heitaro Kaneda³, Masami Togo⁴, Takashi Nakata⁵, Daisuke Hirouchi⁶,
Mitsuhisa Watanabe⁷, Chikara Uchida⁸, Gifu Prefecture⁹

¹名古屋大学大学院環境学研究科, ²立命館大学 R-GIRO, ³千葉大学大学院理学研究科, ⁴法政大学社会学部, ⁵広島大学, ⁶信州大学教育学部, ⁷東洋大学社会学部, ⁸玉野総合コンサルタント株式会社, ⁹なし

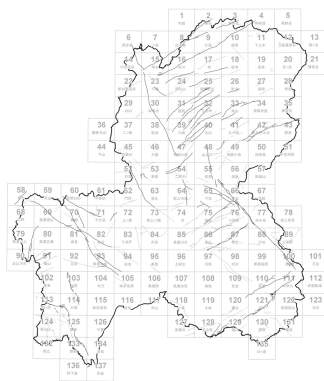
¹Nagoya University, ²Ritsumeikan University, ³Chiba University, ⁴Hosei University, ⁵Hiroshima University, ⁶Shinshu University, ⁷Toyo University, ⁸Tamano Consultants Co., Ltd., ⁹None

岐阜県は2009年度、活断層の詳細な位置情報を提供することで、県民の防災意識を高め、建物の耐震化、家具の固定などの取り組みにつなげることを目的として、県内全域の1:25,000活断層図の整備を名古屋大学に委託した。これを受け、「1:25,000都市圏活断層図」作成経験のある大学研究者8名が協力して急ピッチかつ綿密な調査を実施し、2010年9月末、(1)1:25,000岐阜県活断層図(137図幅)、(2)同解説書、(3)活断層分布GISデータを完成させた。同年10月末には「県域統合型GISぎふ」への登録が完了し、閲覧可能となった(<http://www.gis.pref.gifu.jp/>の「気象・防災」からリンク)。

作成方針：認定基準のばらつきや見落としを極力排除するため、全員が全域を判読・クロスチェックすることとし、県域を8分割して、各研究者が順番に滞りなく判読できるよう手順を定めた。認定基準は都市圏活断層図と同一とした。

作成過程：2009年9月～2010年8月に10回の検討会(各2～3日間)を開催した。検討会の間には各自が膨大な量の空中写真を判読し、それぞれ原案を用意した。4名ずつ北部班・南部班に分かれ、班ごとに合議による第1次案を2010年4月までに作成し、5月以降は班の担当地域を交換してクロスチェックを実施した。その結果を班ごとにまとめて、第1次案を作成した班に申し送り、オリジナルの班で再検討を行って第2次案を得、最終点検を行い確定した。既存の活断層図については作成作業開始時にデジタル化して重ね合せ図を作成し、判読の際にも適宜参照したが、最終段階において、その図に今回作成した図を重ね、相違点を確認した。主な相違点については解説書に記載した。

成果：跡津川断層系、御母衣断層系、濃尾断層系(それぞれ1858年飛越地震、1586年天正地震、1891年濃尾地震の起震断層(と推定されている))など、地震研究上とくに重要な活断層系をはじめて縮尺1:25,000地形図上に系統的に示した。長良川上流部付近や屏風山、恵那山付近などについても縮尺1:25,000での系統的な分布図は初めてである。あらたに認定された活断層・推定活断層、また従来活断層とされてきたが今回推定活断層と判断されたものもある。



キーワード: 活断層, 変動地形, 地震災害, 防災, GIS, 岐阜県

Keywords: active fault, tectonic landform, seismic hazard, disaster prevention, GIS, Gifu Prefecture